

ガバナンス

気候変動をはじめとする環境問題への対応について、清水銀行グループでは環境負荷低減に資する地域経済への支援や地域社会への貢献活動等、様々な取り組みを行っております。

2023年4月より開始した第28次中期経営計画においても、「サステナビリティ経営の実践」を基本方針の一つとし、「清水銀行SDGs宣言」「清水銀行サステナビリティ方針」の具現化に向け、持続可能な社会の実現及びビジネスの構築に向けて取り組んでおります。

これに関連し、SDGs/ESGへの取り組みについては、経営企画部が調査・分析を行い、頭取を議長とする経営会議に付議・報告の上、必要に応じて年1回以上取締役会に報告する態勢としております。

戦略

<リスクと機会>

気候変動対策を含む環境保全を重要な経営課題の一つとして捉えるなか、「清水銀行サステナビリティ方針」において「環境方針」を制定し、気候変動に伴う様々なリスク・機会を以下の通り認識したうえで、適切なリスク管理に取り組んでまいります。

| 分類 | 内容 | 時間軸 |
|--------|---|--------|
| 移行リスク | 技術や市場、製品・サービスの变化やCO ₂ 排出規制の強化等によるお客さまの財務内容悪化 | 中・長期 |
| | CO ₂ 多排出産業への投融资継続による当行のレピュテーションリスクの増加 | 中・長期 |
| 物理的リスク | 自然災害の頻発化、激甚化に起因した資産の毀損、事業の停滞等によるお客さまの信用リスクの増加 | 短・中・長期 |
| | 自然災害の頻発化、激甚化に起因した当行営業資産の毀損によるオペレーショナルリスクの増加 | 短・中・長期 |
| 機会 | 脱炭素社会の実現に向けたお客さまへのファイナンスやサービス提供等のビジネス機会の増加 | 短・中・長期 |
| | サステナビリティ経営の実践による当行の企業価値の向上 | 中・長期 |
| | 省・再生可能エネルギーの導入による当行の事業コストの削減 | 短・中・長期 |

<シナリオ分析>

気候変動に伴う上記のリスクが与信コストに与える影響について、定量的なシナリオ分析実施を検討してまいります。

<炭素関連資産>

当行の与信残高に占める炭素関連資産（電気・ガス・エネルギー等、但し再生可能エネルギー発電事業向けを除く）は2023年3月末現在で0.76%となっております。

リスク管理

気候変動に起因するリスクが、当行グループの事業や財務に影響を及ぼす可能性があることを認識しております。当該リスクに係る情報収集と分析をすすめ、統合的リスク管理の枠組みにおいて管理する態勢の構築を検討してまいります。「清水銀行サステナビリティ方針」において、「責任ある投融资方針」として、気候変動に影響を与えるセクター（石炭火力発電等）に対するクレジットポリシーを定めております。

指標と目標

| | |
|--------------|--|
| 目標金額 | サステナブル投融资累計金額：3,000億円 |
| 期間 | 2021年度～2030年度（10年間） |
| サステナブル投融资の定義 | 地域やお客さまが抱える環境課題・社会課題等の解決に向けた取り組みを支援する投融资 |

2021～2022年度実績:サステナブル投融资金額518億円

【CO₂排出量の削減目標・実績】

2030年度までに当行のCO₂排出量を2013年度比46%削減することを目標といたします。

(2022年度の削減実績: 2013年度比68.8%)

<CO₂排出量の推移>

(単位:t-CO₂)

| | 2013年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| CO ₂ 排出量 | 3,745 | 3,310 | 3,256 | 3,025 | 2,799 | 2,649 | 2,330 | 1,167 |
| 2013年度比削減率 | — | 11.6% | 13.1% | 19.2% | 25.3% | 29.3% | 37.8% | 68.8% |

※省エネ法報告ベース